

空間形成の新時代、来たる

社会工学専攻 土肥 真人 研究室

土肥 真人 准教授 1961年東京都生まれ。京都大学大学院農学研究科博士課程終了。博士(農学)。2007年より、東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻准教授。



現代社会において、空間は特定の機能をもたされている。そして、その空間が果たすべき目的を達成するための空間づくりがいたるところで行われている。しかし、ありとあらゆる生命がこうした空間のあり方に順応することは、果たして可能なのだろうか。土肥先生は社会問題、環境問題といった幅広いトピックに、空間のあり方という観点からアプローチする。

機能別に分かれた都市空間

■ オープンスペースとそのデザイン

私たちは駅や公園、学校などといった空間を日常的に利用している。これらの空間のように、さまざまな人が利用する場所のことをオープンスペースという。ビルの低層階や商業施設などに、人々の憩いのための空間として設けられることもあるが、それらのデザインは誰によって決定されているか、考えたことはあるだろうか。

私たちが生活しているまちには、経済的に貧しい人々、病気を抱えた人々、子どもたちや高齢者など、多種多様な人が暮らしている。オープンスペースはさまざまな人が利用するため、このような施設のデザインは広く意見を取り入れながら行われる必要がある。ところが、オープンスペースはデザイナーが主体となって設計しているのが現状であり、オープンスペースを実際に利用する人々

の意見がそのデザインに反映されていないケースが多いのである。

土肥先生は、オープンスペースはどのような人にも等しく利用されるべきだと考えており、この状況を好ましく思っていない。デザイナー主導のデザインを推し進めた結果、問題が発生してしまった例は数多くあるからである。その中の一つが、阪神・淡路大震災後の神戸の震災復興計画だ。

阪神・淡路大震災により未曾有の被害を受けた神戸市長田区では、行政が主体となった復興計画がもち上がった。それは高層ビルを建てることによって人を集め、経済を活性化させて地価を上げることを主な狙いとしたものであった。しかし、実際に建設されたビルには想定したほどの集客力はなく、地域への経済効果もほとんどなかった。現在でもビルの中の空き店舗に借り手がかず、まるでシャッター街のようにになっている。

このように、計画の主導者となった行政が住民の意見を取り入れなかったことで、復興過程にお

ける二次的な被害、いわゆる復興災害が発生してしまった。

先生は、こうしたオープンスペースの問題に対する解決策として、コミュニティ・デザインを推奨している。コミュニティ・デザインとは1960年前後にアメリカで提案された、舞台となる空間を地域住民や利用者と一緒にデザインしていく考え方を指す。教育の問題に取り組むときには学校、医療の問題に取り組むときには病院というように、ある問題を考える際にはその問題が発生している空間を考慮する必要がある。先生は、社会と空間を一体のものとして捉え、社会問題に取り組むべきであると考えている。

さらに、一般の人々がデザインに参加することで、自らまちづくりに貢献できたという喜びが生まれる。コミュニティ・デザインの考え方により、人々はますます自分の住まちを好きになっていくのだ。

■ 現代の都市に隠された問題、その解決へ

現代の都市がどのように構成されているかをイメージするとき、まず要素となる家やビル、そしてオープンスペースなどの区画を並べたような光景を思い浮かべる人が多いだろう。

しかし、近代化以前の都市はこのイメージとは異なる。江戸時代には、小さな町や村が集まって道路をつくり、都市を構成していた(図1-左)。江戸において、道路はそれに面する町や村の管轄区域内にあった。また、事件が発生した際には、その町や村の管轄下のみで管理し、その中で事件を収束させていた。それぞれの町や村が独立して異なった特色をもち、住民たちはそれをお互いに誇示していた。

一方で近代化以降の都市においては、都市を計画するにあたり住民が利便性を追求してきたため、それぞれの空間が区画ごとに特定の機能に長けている(図1-右)。住宅地は居住の場、学校は教育の場などというように、区画ごとに空間が機能化されてきたのだ。道路も、物流という機能に特化するようになった。江戸時代では道路に面する町や村が道路を管理してきたが、現代では物流機能の強化のため行政が一括で道路の管理をしてい

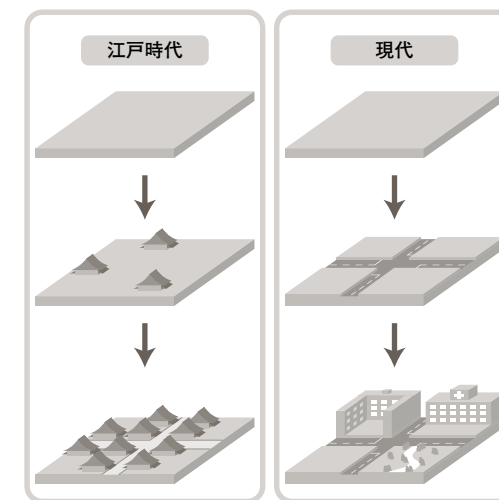


図1 都市構成の昔と今

昔は都市は小さな町や村の集合体であったが、現在は一つの都市の中で区画が機能別に分けられている。

る。近代化以降の都市空間が機能別となり、利用する人にとって都市は便利なものになった。

だが、問題も生じている。都市の恩恵にあずかれない人が出てきてしまったのだ。例えば、障害をもつ子どもが健常者と同じ学校に通おうとしても、生活面、学習面などで周りについていけずに特別支援学校に移らざるを得なくなるというケースがある。このような子どもは万人に対して等しく提供されるべき教育の機能から漏れてしまう。特定の機能に適應できない人は、その機能をもつ空間から追い出されることになる。しかし、彼らが社会からいなくなるわけではないのである。

先生は、機能別に分かれた空間に適應できない人々を排除することで、都市の多様性が失われてしまうのではないかと危惧している。そういった人々をどのようにして社会に、すなわち住民が生活をしている空間に取り込むかが課題であり、その解決には、空間のあり方を根底から再考する必要がある。コミュニティ・デザインの導入もこの試みの一つだ。空間のあり方が再び問われている今、コミュニティ・デザインが社会問題を解決するチャンスにもなると先生は考えている。

先生はこうした考えをもとに、多彩な研究に取り組んでいる。ここからは、先生の取り組んでいる研究を具体的に見てみよう。

ホームレス支援計画

私たちの住む都市空間から排除されてしまった人を再び取り入れることは、オープンスペース問題における一つの課題である。ここでは、土肥先生が参加している、ホームレスを社会に取り入れるための計画を紹介する。

ホームレスも、都市空間のもつ機能の対象から漏れてしまった人々であると言える。ホームレスを社会に取り入れるためには、彼ら自身の問題と、彼らと一般の人との間にある問題をともに解決する必要がある。

ホームレス自身の問題としては、一度ホームレスの状態に陥ると抜け出すのが容易ではないことが挙げられる。社会と疎遠になる期間が長くなるにつれて、精神的な苦痛も大きくなり、社会復帰をしようとする意欲が失われてしまう。

そして、彼らを対象にしたビジネスが蔓延していることも彼らの社会復帰を妨げる一因だ。それは貧困ビジネスと呼ばれており、彼らに寝場所と簡素な食事のみを与えるかわりに、生活保護費から下宿費を天引きするというものである。経営者側が生活保護費の大半を徴収してしまうので、ホームレスは自立することがますます困難になってしまう。また、そこから逃げようとしても経営者側から暴言、暴力を浴びせられるケースも多く、彼らは日々それに怯えて生活を送らなければならない。さらに、一般の人から見ても、貧困ビジネスは大きな問題である。生活保護には私たちの払っている税金が使われているため、税金がそういったビジネスの経営者に流れてしまうことになるからだ。

ホームレスと一般の人との間にある問題としては、ホームレスの存在によってオープンスペースの利用が制限されてしまうということがある。ホームレスの存在は、景観問題などの観点から一般の人の利用に悪影響を及ぼしかねない。

ホームレスを強制的に排除しようとした例もある。大阪市にある天王寺公園には、その近くに日雇い労働者の地区として知られる釜ヶ崎があるため、野宿生活者が多く存在していた。彼らを公園から排除するため、1990年に大阪市は公園の周囲

に柵を設置し、公園の入場を有料化した。しかし、野宿生活者の多くは依然として公園の周囲にとどまったままだった。さらに、有料化によって逆に市民側の利用が制限されてしまい、そのうえ柵で囲うことによって公園の雰囲気が悪くなったという声も上がった。このように、間接的にはあるものの、ホームレスの存在が一般の人の空間利用に悪影響を与えてしまうことがある。京都大学出身で大阪にもよく足を運んだ土肥先生は、この事例をちょうど目の当たりにしたのだった。

ホームレスは駅や公園、河川敷などのオープンスペースに集まる傾向がある。ホームレスは定住する場所のない状態そのものを指す言葉だ。この状態に陥る原因も人によってさまざまであるため、特定の機能としての役割が比較的緩いオープンスペースを居住場所として選ぶのである。逆に言えば、オープンスペースが、ホームレスを収容するという本来はもたない機能を担っているのだ。

どうしたらホームレスを社会に復帰させることができるのだろうか。彼らの中には、アルコールやギャンブルなどの中毒症状をもっている人、多額の負債を抱えている人、軽い知的障害のある人など、さまざまな背景をもった人がいる。このように、ホームレスの状態になった要因は多岐にわたり、多くの場合社会へ復帰することのできない阻害要因ともなっている。先生は、さまざまな阻害要因をもつホームレスの社会復帰を支援するためのシステムとして、ホームレスの状態となっている人々のデータベース化を試みた。

ここでのデータベース化とは、居住場所の移動履歴や生活保護の受給履歴、病院への通院履歴など、ホームレス一人ひとりの履歴を作り、それを自治体や行政の間で共有することである。ホームレスの実態を把握することで、彼らの社会復帰を支援しようと先生は考えた。

先生は、川崎市における第2期川崎市ホームレス自立支援実施計画の策定に携わった。そして、川崎市のNPO法人である川崎水曜パトロールの会とタッグを組み、ホームレスのデータベース化を始めた。

この調査は、彼らを管理することだけでなく、彼らが自立のためにできることを自らやってもら

うことを目標としている。調査はホームレスに直接インタビューをするのではなく、主に行政やNPO法人への聞き込みによって行われた。そして、そこから得られた情報や行政の保有するデータをもとに、データベースを作成した(図2)。

この調査により、調査を行うまでは判明しなかったことが数多く発見された。居住場所の移動を例として取り上げると、ホームレスの詳細な居住場所、そこでの人数が明らかになった。また、年月をかけて調査すると、彼らがどのように移動しているのかもわかった。昔は駅前や駅構内で生活を送る人も多かったが、駅の再開発によってそこを追い出された人もいた。さらに、行政によって設置された寮に一度は入ったものの、地元町内会の反発などで寮は閉鎖され、追い出されたというケースもあった。これらの取り組みは結局、オープンスペースに、それも一般市民の見えにくいところに彼らを追いやっただけであったことが発覚したのだ。これは、調査を行う前は把握できなかったことである。

また、外国の事例を調べ、そこから多くを学ぶこともできた。例えば、イギリスのロンドンでもホームレスが問題となっているが、データベース化がその問題解決に一役買っているという事例がある。このような外国の事例との比較を行い、データベース化がいかに有効なのかはわかった。

さらに、日本と外国とではホームレスという単語に該当する人が異なることも判明した。日本の場合、ホームレスといえば、道路や橋の下で寝泊

まりしている人のようなイメージをもっている人が多いだろう。一方で、外国の場合は、不安定な生活を送っている人全般のことを指す。ネットカフェ難民、日雇い労働で生計を立てている人、あるいは30歳を過ぎても両親に生活を依存している、いわゆるパラサイトシングルもそれにあたる。

先生は、日本におけるホームレスの定義は範囲が狭すぎると批判している。ホームレスの状態からネットカフェや簡易宿泊施設に移った人はホームレスと認定されなくなり、ホームレス問題が解決したとされてしまうからだ。

川崎市では、年に100~200人がホームレスの状態を脱出し、自立した生活を送っているとされている。統計上はホームレスが増えているわけではない。だが、これは日本の定義における数であるため、実際に自立したホームレスの人数は把握できていないのが現状だ。先生は、機能別の社会から漏れてしまう人々を私たちが社会に取り込まずに追いやってしまうことに、疑問を抱いている。問題を見えないところに隠そうとすると、その解決は一層難しくなるのだ。

ホームレスの支援をするのは、彼ら自身のためだけではない。機能の対象から漏れてしまう人を追いやるだけの空間は美しくないと感じている専門家のため、そして、一般の市民のためでもある。ホームレス問題を社会全体のものとして考えることは、私たちにとても都市の多様性を尊重することを示唆し、オープンスペースのあり方を見直すきっかけとなるだろう。

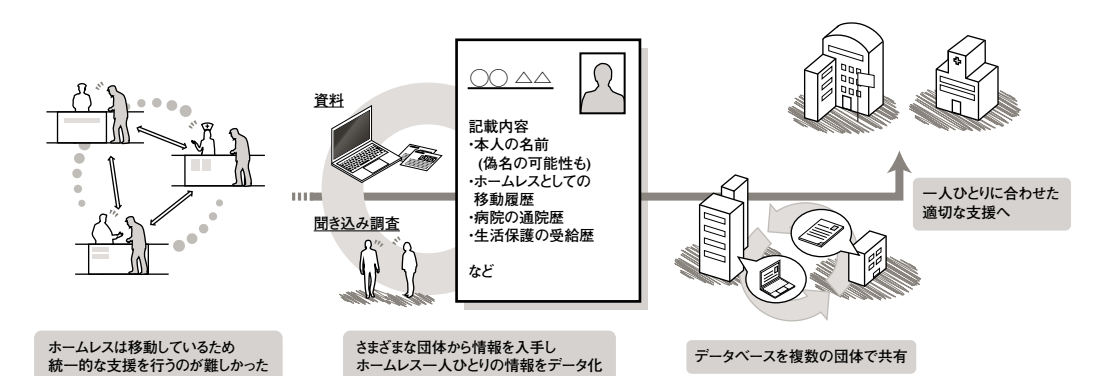


図2 ホームレスのデータベース化の流れ

川崎市では、データベース化によって一人ひとりにきめ細やかな支援をすることができた。

住民の参加で生まれるデザイン

土肥先生のコミュニティ・デザインの考え方は、公園や河川敷といった単独のオープンスペースだけではなく、都市全体や地域そのものにもあてはまる。土肥研究室は、地域を包括したまちづくりにも同様の考え方で取り組んでいる。

世田谷区は、市民参加型のまちづくりで全国的に見ても有名な自治体である。その大きな理由として、公益信託世田谷まちづくりファンド（以下、世田谷ファンド）の存在がある。

世田谷ファンドとは、まちづくりに関する活動を行なっている市民団体に資金を提供する機関であり、1992年に発足した。世田谷ファンドでは、資金を集める際に公益信託制度を採用している。公益信託制度とは、委託者が公益的な目的で資金を寄付し、受託者がその使い道を決め、公益活動を行なっていく仕組みである（図3）。世田谷ファンドの場合は委託者が主に世田谷区に当たり、受託者が銀行にあたる。

委託者からの資金に加えて、個人や企業からの寄付金を用い、毎年20~30団体に助成をしている。助成をする団体を決めるのが公開審査会である。これは、助成を希望している団体の中から、実際に助成する団体を公開の場で決めるというものだ。その審査をするのが運営委員会であり、土

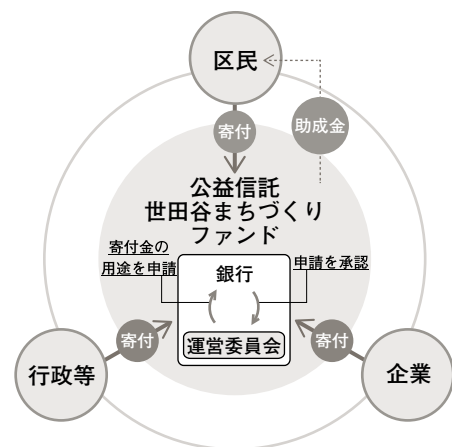


図3 公益信託制度の仕組み
運営委員会で決定した助成団体の選考などを受託者に助言し、これにもとづいて受託者が寄付金の助成を遂行する。
(<http://www.setagayatm.or.jp/trust/fund/outline.html>)

肥先生はその運営委員長として世田谷ファンドに携わっている。

世田谷ファンドが助成している団体の活動内容は自然環境やエコに関する活動から、お祭りや縁日といったものまで非常に幅広い（写真1）。これらはすべて、行政にはできない、世田谷ファンドと区民による自主的な活動である。

世田谷ファンドの活動は、世田谷区内にとどまらない。世田谷区内の活動以外にも、世田谷ファンドは貢献している。その中の一つが、震災復興部門の設置である。先生は東日本大震災の被災地に向けて、世田谷ファンドとして何か支援できないかと考えた。そして、ほかの運営委員の協力を得て、震災復興部門の設置を提案した。これに対して、行政側からは反対意見も出た。それは、世田谷ファンドは世田谷区民主体のまちづくりを推進するためのファンドであり、被災地の支援はその目的に反するのではないかというものであった。しかし、厳しい状況におかれている被災地を支援することは、区民がこれから世田谷区のまちづくりをしていく上でも重要な経験になるのではないかと、と先生を含む提案者は考えた。そして、新しい部門を設置することができたのである。2012年10月現在、この部門では4つの団体が活動をしている。実際に現地の人のために活躍していることが喜びであると先生は語っている。

また、先生はこれまでに助成を受けた団体同士のつながりを調べている。20年間で助成をした団体は200を超える。そのうちの半分は現在も活動を続けており、さまざまなところで連携をしている。しかし、世田谷ファンドは助成後の団体のつながりを把握しているわけではない。区民主体のまちづくりで培われた団体間の、そして人と人とのつながりを大切にするためにも、そのようなネットワークがどのように生まれたかを明らかにしようとしている。例えば、どちらも理事が同じ人である、両方も子どもたちを対象とする団体である、というように、団体間の共通点からつながりを見つけ出している。

さまざまな活動がさまざまな場所で行われている。特定の機能にとらわれない空間を、その場を利用する住民が作り上げていくというのはまさに

野川の多自然川づくりを考える連絡会

世田谷区内を流れる野川の改修工事などのほかに、カワセミなど生物を保護する活動も行なっている。



芦花公園あわせ野音の会

地域住民の世代を超えた交流を目的とし、公園での歌やダンスなどのパフォーマンスにより憩いの場を提供している。



からすやま地域の力を集める会

世田谷区烏山地域の課題を解決するためにワークショップを定期的に行っている。

写真1 世田谷ファンドが助成している団体の活動

世田谷ファンドによって、区民のさまざまな活動が支えられている。
(<http://www.setagaya-nogawa.org/renkei/renkei-new.html>)

コミュニティ・デザインのイメージそのものである。それぞれの団体はほかの団体と連携することによって、新たな可能性を見出すことができるのではないかと先生は考えている。その主役はほかの誰でもない、住民一人ひとりなのだ。

すべての生物のための空間を目指して

ここまで先生の研究を2つ取り上げてきたが、ここで取り上げたのはほんの一部である。一見して共通点はないように思われるかもしれないが、現地の人々と一緒に空間を作っていくという点では共通している。

土肥研究室では、先生がこれらの活動に関して学生に協力を呼び掛けていくだけではなく、学生側からも活動の協力を依頼することがある。そうした面で、土肥研究室はコミュニティ・デザインを体現している研究室と言えるのだ。

このようなデザインのあり方は、環境問題を考えるとときも同じだと先生は考えている。近代の急激な都市化により、最近では人間以外の生物も近代化のあおりを受けている。例えば、大型ビルの建設や交通網の整備によって、都心部の緑地の減少

や川の埋設という事態が発生してしまった。これらが続くと、都市における虫や鳥、そして木や花といった自然の生態系が破壊されてしまう。これでは、そこにいるすべての生物が平等にその環境を利用できているとは言えない。

急速な都市化には、科学技術の進歩が背景としてあった。しかしこの問題は科学技術だけで解決できるものではない。オープンスペースを使う人々や人間以外のすべての生物とどのように共存していくか、そしてどのようにして共存するための空間を作り上げていくかを、先生はこれからも考え続けていく。

執筆者より

取材では、まちづくりに興味のある私にとって新鮮な、都市へのアプローチを提示していただきました。本稿の執筆によって、都市に対する異なった視点をもつことができたと思います。研究室の雰囲気もとても明るく、土肥先生の気さくな人柄が研究室全体ににじみ出ているようでした。度重なる取材を快く引き受けていただいた土肥先生に深く御礼申し上げます。
(長瀬 健介)